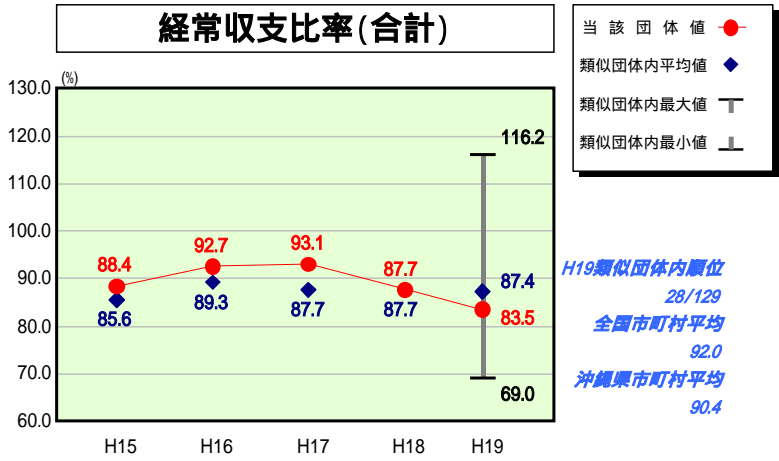


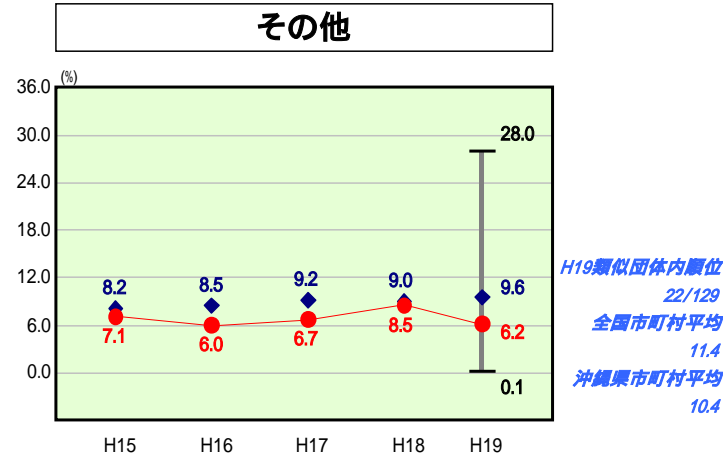
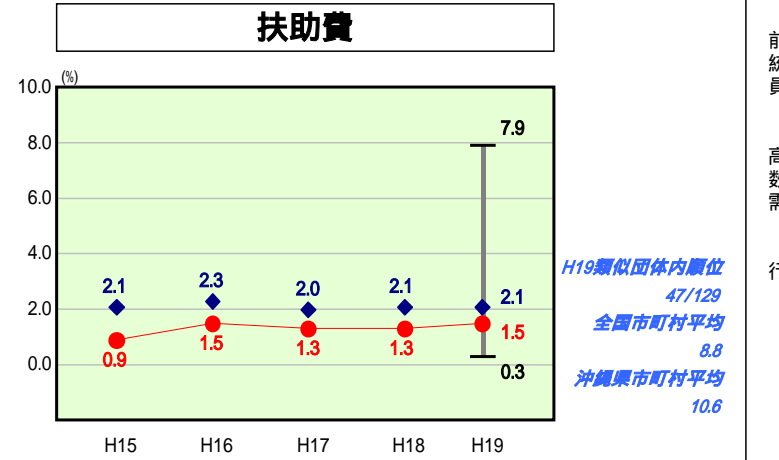
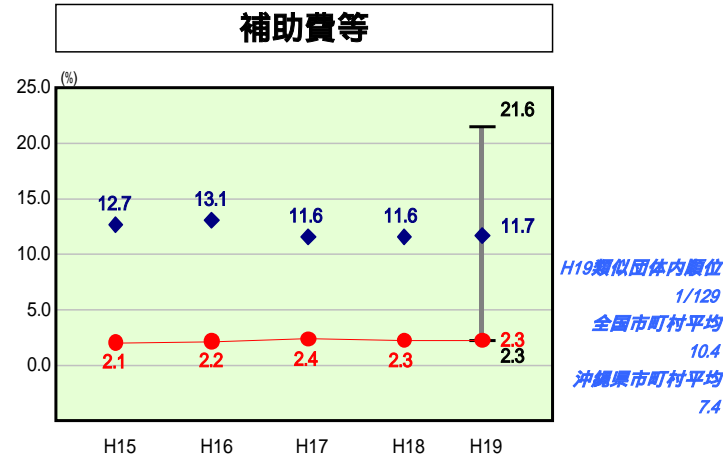
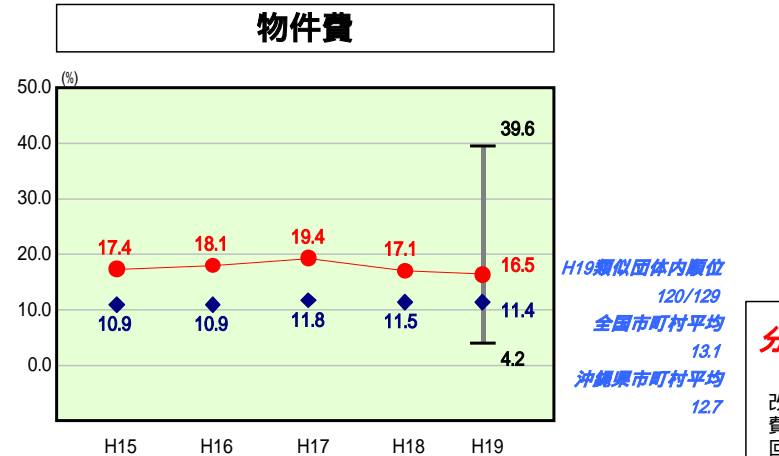
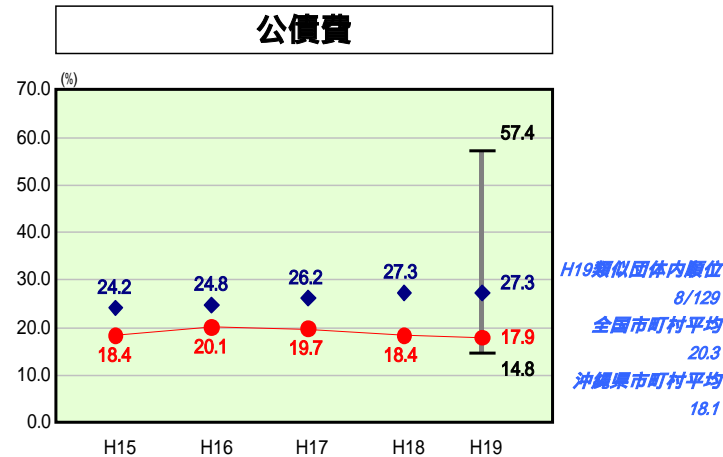
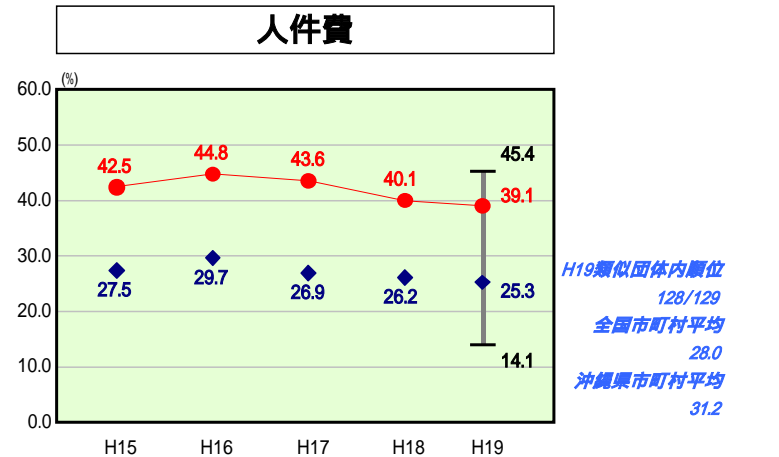
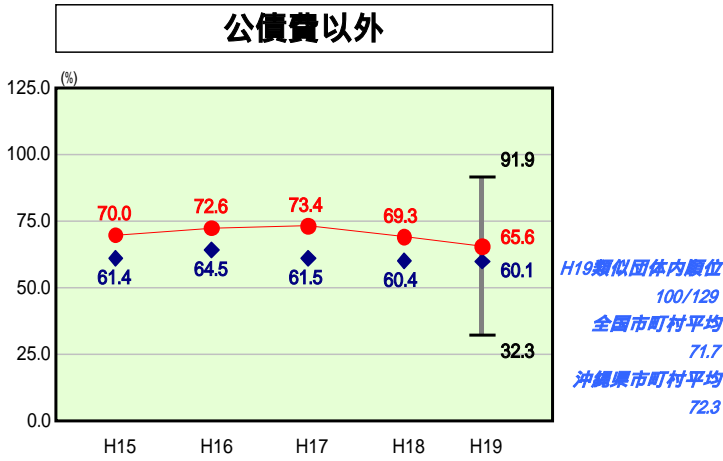
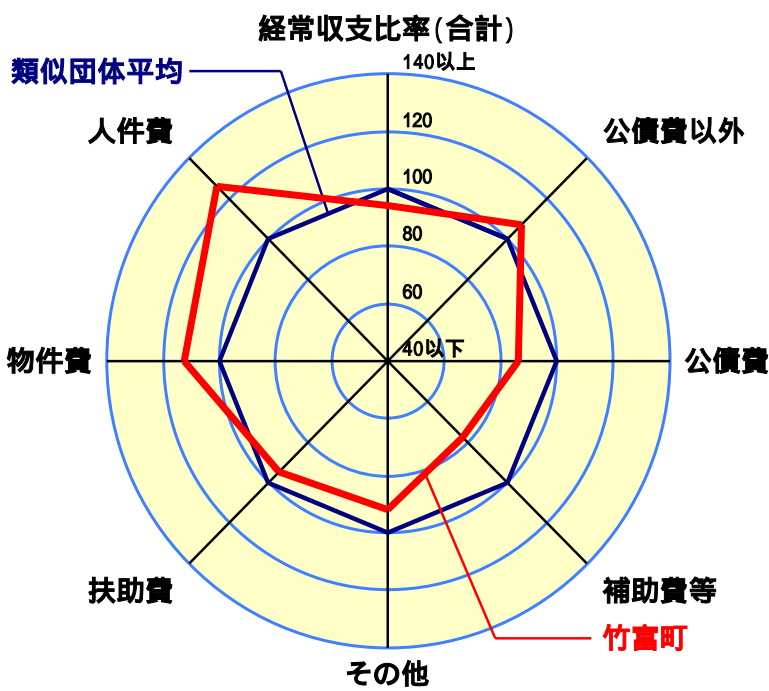
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 竹富町

経常収支比率の分析



人口	4,102 人(H20.3.31現在)
面積	334.02 k㎡
歳入総額	4,485,911 千円
歳出総額	4,158,802 千円
実質収支	250,186 千円



分析欄

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費：本町の地理的特殊性により職員数が類似団体、県内市町村平均と比較して大きく上回っている。対前年度より1%下がったものの依然として高い数値である。特に教育関係において大きく上回っており、学校の統廃合や民間委託等を含め検討していく必要がある。今後、職員の適切な配置や定員管理計画に基づき職員数の削減に努め、人件費の抑制を図っていく必要がある。

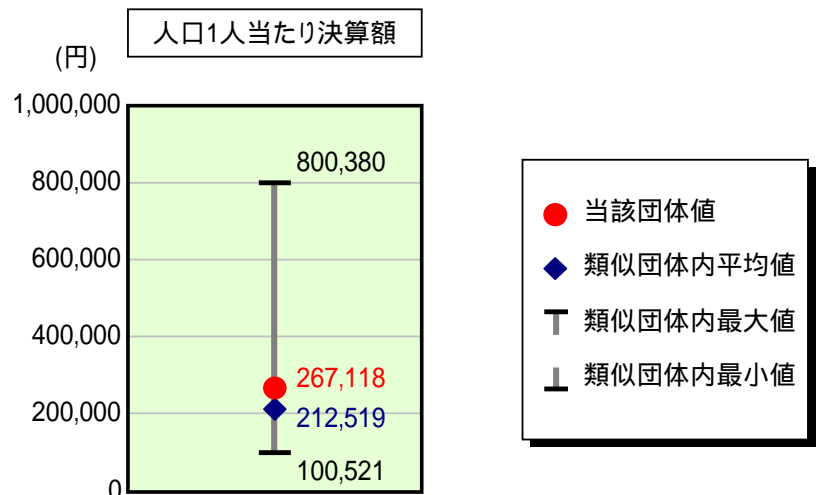
物件費：人口1人当たりの物件費総額は類似団体とほぼ同額だが、うち経常的な物件費としては、5.1%と高い状況である。その理由としては、離島県の中の離島、さらには多くの島からなる本町の特殊性により、施設数が多くなり賃金職員の配置や旅費等に多額の費用がかかるため比率が高くなっている。今後、旅費、賃金、需用費、委託料の抑制に努め財政の健全化に努める。

その他の経費：人件費、物件費以外の経費については、概ね類似団体平均を下回っており、今後適切な執行に努め現在の水準維持に努め、財政の健全化に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 竹富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

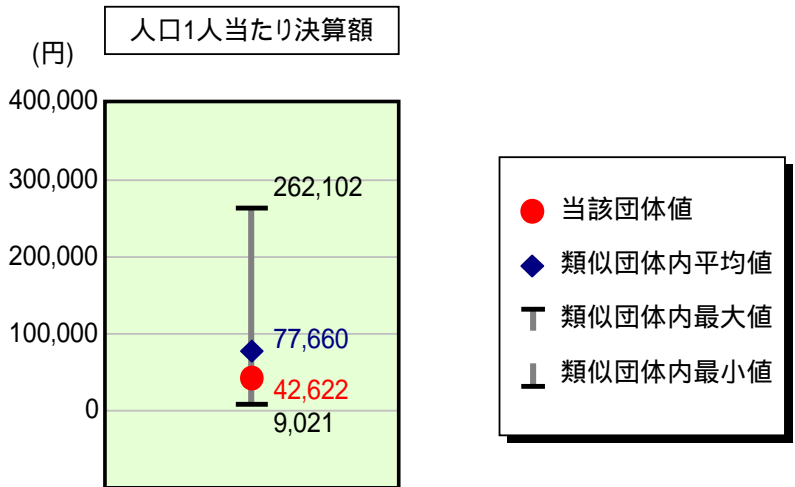
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,129,141	275,266	176,944	55.6
賃金 (物件費)	73,457	17,908	12,023	48.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	11,187	2,727	27,393	90.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,176	7,113	7,805	8.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	4,398	-
退職金	147,245	35,896	18,283	96.3
合計	1,095,716	267,118	212,519	25.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	31.69	19.82	11.87
ラスパイレス指数	88.8	92.5	3.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「 - 」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

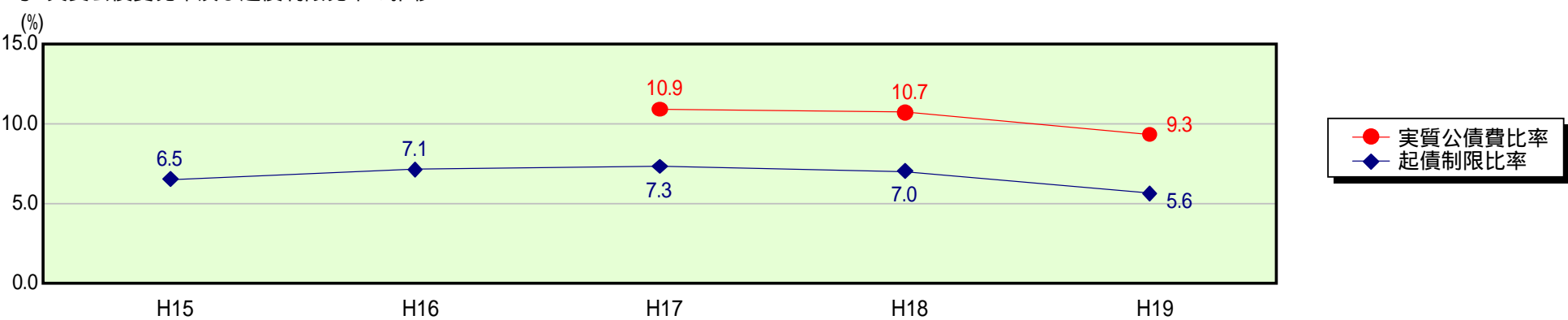


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	475,245	115,857	173,360	33.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30,472	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,424	20,581	9,021	128.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	384,833	93,816	141,001	33.5
合計	174,836	42,622	77,660	45.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「 - 」としている (以降の項目について同じ。)。

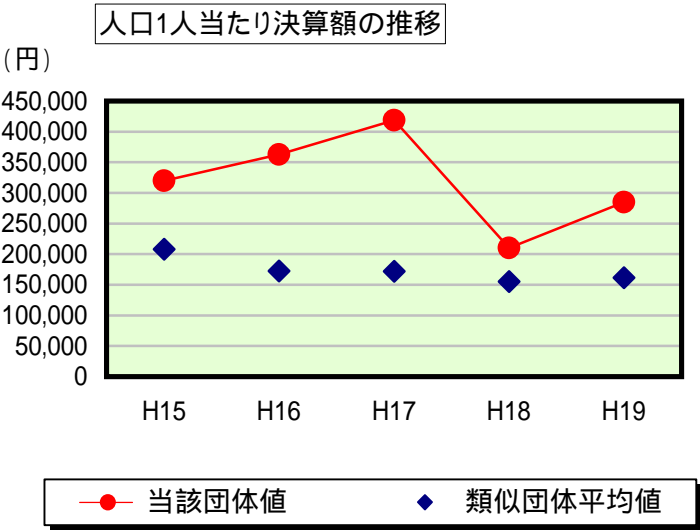
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 竹富町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,244,077	319,896	4.1	207,875	6.1	10.2
うち単独分	395,700	101,749	1.6	102,603	13.2	11.6
H16	1,464,948	362,970	13.5	172,609	17.0	30.5
うち単独分	195,689	48,486	52.3	89,150	13.1	39.2
H17	1,745,933	418,789	15.4	172,020	0.3	15.7
うち単独分	311,900	74,814	54.3	77,280	13.3	67.6
H18	872,428	210,072	49.8	155,309	9.7	40.1
うち単独分	209,519	50,450	32.6	69,293	10.3	22.3
H19	1,168,591	284,883	35.6	161,387	3.9	31.7
うち単独分	360,674	87,926	74.3	66,794	3.6	77.9
過去 5 年間平均	1,299,195	319,322	3.8	173,840	5.8	9.6
うち単独分	294,696	72,685	8.4	81,024	10.7	19.1